

行政視察等報告書

平成29年7月31日

境港市議会
議長 岡空 研二 様

会派名 無所属
代表者 松本 熙



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	平成29年7月18日（火）～20日（木）
2 視察等先 及び内容	第14回全国地方議員交流研修会 会場 北海道自治労会館（北海道札幌市）、夕張市 平成29年7月18日（火） 第1日目 全体会 記念講演、特別報告 平成29年7月19日（水） 第2日目 分科会 分科会討論、事例報告、各分科会報告 平成29年7月20日（木） 第3日目 現地視察（夕張市）
3 視察等議員	松本 熙
4 総 経 費	合計（1名）117,450円（一人当たり117,450円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

内 容：第14回全国地方議員交流研修会

報告者：松本 熙

所見等：

第1日目（7月18日） 13：30～17：30

全体会

【記念講演】トランプ政権と日本一地域の自立、自主の日本。アジアの平和

亀井 静香（衆議院議員）

トランプ大統領はグローバリズム、国際協調と言いながら、日本に対しても世界に対してもアメリカのエゴイズムで、自由貿易が大切と訴えるが現実は違う。

今の日本社会は、組織が力を持たなくなって、政党・政治の力がなくなり、自民党、民進党も公認が力にならず、首都の東京があの結果になった。

今、政党が消えつつある。しかし、日本の選挙制度では政党でないと戦えないのが今の政治の現象である。

組合も組合費を払う意志がなく、労働者がまとまって雇用者にもものを言わず、スト権を確立する力がないので、雇用者の思い通りになっている。今の日本は組織が弱くなり、会社、組合、地域、家庭もバラバラになっている。

アメリカ・トランプ大統領、ロシア・プーチン大統領、中国・習近平国家主席、日本が世界に対してどう向き合っていくのか。拉致問題はピョンヤン調停でストップしている。

韓国とは、日本が過去にやってきたことを忘れてしまっている。炭鉱で働かされた韓国から徴用してきた人たちに、ひどい働き方をさせてきた。我々日本人は、かつて戦前・戦中にどうしてきたかを忘れてはならない。韓国との反日感情は、韓国側に寄り添うことが大事である。拉致問題を解決したら経済援助を約束して、北朝鮮と親しくすることが第一である。（講演要約）

【特別報告】北海道の現状と地方自治体の課題

逢坂 誠二（衆議院議員）

北海道では全国を上回る早さで、人口減少や高齢化が進んでおり、人口5千人未満の自治体が66自治体から101自治体となり全体の半数以上になった。

医療、福祉、商業など生活に不可欠なサービスが低下し、コミュニティー機能の低下、災害対応の脆弱化など地域住民に深刻な課題が顕在化しつつある。

地域経済の疲弊や地方自治体の財政状況の悪化、雇用機会の減少、北海道の基幹産業である一次産業の担い手不足など、地域経済、産業においても大きな影響を及ぼしている。

今後、低密度居住地化や耕作放棄地の増大など、人手不足が避けられない地域が増加する。都市構造の課題に対応し、土地・建物・インフラの適正な選択、維持、保全により健全な都市基盤や生活環境、自然環境を次世代につなぐことが重要である。（報告要約）

【特別報告】沖縄県の現状と地方自治の危機

吉田 勝廣（沖縄県政策調査監）

日本の国土面積の約0.6%の沖縄県に、約70.6%もの米軍専用施設が存在し続けている。沖縄県民は米軍普天間基地の即時閉鎖が大半の声であり、辺野古新基地ができることは、沖縄県に対し、過重な基地負担や基地負担の格差を固定化するものであり、到底容認できるものではない。

辺野古新基地については、辺野古・大浦湾の5,800種以上の生物のうち、約1,300種は分類されていない生物で、その多くは新種の可能性がある。

国は、それらを学術的に調査することもなく、また、それらを保護する一切の措置を施すことなく工事を行おうとしている。

豊かな自然と独特な文化を有する沖縄が、アジア敵視の軍事拠点沖縄から、アジア交流の中心としての沖縄へ変わることを沖縄県民は願っている。（報告要約）

第2日目（7月19日）9：30～15：30

分科会討論（第4分科会に参加）

テーマ「地方自治体・地方議会からアジアの平和と共生に取り組む」

事例報告として2名から「地方から進めるアジアの共生、取り分け日朝友好」と「日米地位協定の抜本的改定を目指す運動促進」の問題提起があった。

「朝鮮半島有事」がおおられ、日米の軍事一体化が進行中、沖縄県民の6割以上が日米両政府で強引に進める新基地に反対をしている。「外交や防衛は国の専権事項」と言われても、東アジアに緊張と不安が高まることを考えれば、地方議員も黙示はできない。今後は日本海を挟んで中国や韓国、北朝鮮など、アジア諸国の友好姉妹都市間で民間交流を進めることは、平和への重要な取り組みである。

また、アジアの時代を確信し、中国、韓国、北朝鮮の交流促進で、友好のネットワークを作ることが必要であり、アジアの共生から対話と交流を促進して、信頼関係を作ることが望まれると感じている。

第3日目（7月20日）10：00～13：45

現地視察：夕張市（夕張市の現状と課題）

夕張市は、1892年に夕張炭鉱が採炭を開始した前年の人口は307人。その後、炭鉱従業員の増加により1960年の人口は11万6千人に届いた。その後、炭鉱の閉山と共に人口減少が進み、2017年5月末に8,612人となり、人口ピーク時から約14分の1にまで減少している。

産炭地として生まれた夕張市は、炭鉱という単一産業により構成されていたことから、炭鉱の閉山は人口流失を加速させる大きな要因になり、炭鉱数が減り続けた結果、それを食い止める役割が行政に求められた。

夕張市の財政を悪化したのは、81年の北炭夕張新炭鉱のガス突出事故で、93人の死者が出る大災害であり、北炭夕張炭鉱は多額の負債を抱えて倒産。市は会社の所有地や炭鉱病院を購入、それも大きな市の負担となった。

総務省は夕張市に「財政再生計画」を作成させ、計画にない事業は予算執行を認めない。財政破綻当時、夕張市は「全国最低の住民サービスで全国最高の住民負担」というメッセージが全国に流れた。

残った市民は破綻から10年が経過し、歯を食いしばって耐え忍んできた。しかし、財政再生計画の終了する2024年まで、あと7年かかる。破綻を機会に「今までは市がやってくれていた」ことを自らが考えて行わなくてはならなくなり、これまでの「お任せ主義」から「参加する民主主義」への市民の意識改革が図られたことは参考にしなければならない。